

スラユット暫定政権の課題

—ポストタクシン政権の方向性—

調査部 環太平洋戦略研究センター

主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 本稿の目的はクーデターを経て発足したスラユット政権の政策の方向性と課題を考察することである。
2. 2006年に入ってタイでは政治不安が高まった。これは、タクシン政権の強権的な政治体制に対する根強い不満とその親族の株式取引を巡る疑惑が火種となったもので、反タクシン集会は一時10万人の規模に達した。その解決の手段として期待された下院選挙には野党がボイコットし、5月には憲法裁判所が同選挙を無効とする判決を下したため、下院議会が不在という政治的空白が続いた。このような政治不安が高まるなかでのクーデターであった。当初はクーデターの行方が危惧されたが、国王がクーデターによる政権交代を認め、軍も2週間以内に暫定政権へ移行することを約束したため、社会は混乱にはいたらず、経済もほとんど影響を受けなかった。
3. 10月1日に暫定憲法に従ってスラユット暫定政権が発足し、国会を代替する国家立法議会が設立され、政治は機能を取り戻している。2007年7月頃までに新憲法が作成され、国民投票にかけられる見込みである。それを受けた選挙は10月頃になるものと予想され、スラユット政権は少なくとも1年の間政権を担当する。
4. スラユット政権の政策は以下の特徴を有する。第1に、基本方針に「充足経済（セータキット・ポーピアン）」を据え、成長よりも安定を優先した政策を実施する。第2に、政策銀行を通じた資金支援を見直し、透明性の高い経済システムを形成する。第3に、財政赤字を容認する一方で、メガプロジェクトを見直し、財政規律を確保する。第4に、育成する産業を見直し、エコカーなど新しい育成産業を発掘する。第5に、FTAのような国益にかかわる外交政策は、情報開示、公聴会や国会での議論を重視する。
5. 他方、スラユット政権は以下の課題を有する。第1に、政策見直しを冷静に行えるかである。実際には30バーツ医療制度の廃止など時代に逆行する措置もみられる。第2に、国内での議論を踏まえた外交政策が国際社会の動きに迅速に対応出来るかである。日本との経済連携協定（EPA）は2005年9月に基本合意に達しているものの締結されていない。第3に、信頼を維持できるか。国外にはクーデターによる政権交代に対し懐疑的な見方もある。また国内でも軍出身の首相に対し不安がないわけではない。国内外でまだスラユット政権に対する評価は固まっていない。
6. 日本はタイにとって最大の投資国であり、日タイ経済関係は良好である。日本企業のタイに対する認識も深まっており、今回のクーデターに対しても冷静に対応してきた。日本とタイの良好な関係を維持するためにも、スラユット政権には、新憲法の制定と選挙を通じた新政権の発足、そしてすみやかな政権委譲を期待したい。

目次

はじめに

I. クーデターによる政権交代とその影響

II. 今後の新政権発足までのプロセス

III. スラユット政権の方向性

IV. スラユット政権の課題

おわりに

はじめに

2006年9月19日、タイで軍のクーデターが勃発し、タクシン政権が崩壊した。軍によるクーデターは91年のスチンダー陸軍司令官が起こしたものから15年ぶりのことであり、それ以降の民主化の進展や軍の政治力の衰退から考えて、タイではもはやクーデターは起きないと考えられてきた。それだけに、国内外の驚きは大きかった。ただし、翌20日には国王がクーデターによる政権交代を認め、軍も2週間以内に暫定政権への移行を約束したため、社会は混乱にはいならず、経済もほとんど影響を受けなかった。

その後、10月1日に暫定憲法が公布され、8日にスラユット政権が発足した。スラユット政権は、新憲法制定と選挙に基づく新政権発足までの暫定政権であるが、少なくとも1年間、国家運営を任されることになる。国際社会の激しい変化に迅速な対応が求められる現代において、短期間とはいえ、その政策が経済社会に及ぼす影響は小さくない。また、その施策が中期的なタイの経済発展の方向性を決めることも十分に考えられる。これらの観点から、本稿では、スラユット政権の政策の方向性と課題を検討したい。

スラユット政権発足の背景とその役割を確認するため、I.では、クーデターによる政権交代に至るまでの経緯を振り返り、II.では、暫定憲法の規定に沿って新憲法の制定、

選挙を経た新政権発足までのプロセスを示す。次いで、Ⅲ.ではスラット政権の政策の方向性をタクシン政権と比較し、Ⅳ.ではスラット政権の抱える課題を提示する。

I. クーデターによる政権交代とその影響

2005年3月の下院選挙においてタクシン氏が率いるタイ愛国党は全議席の75%を獲得し、タイ史上最も安定した政権となった。この圧勝を受けて、第二期目に入ったタクシン政権は、国際競争力の強化を目標に掲げ、国家の近代化を加速させようとした。その具体策として、流通・運輸、通信インフラなどに4年間で1兆8,000億バーツ（約5兆円）を投じる「メガプロジェクト」や債券・証券市場の近代化、産業集積地（クラスター）形成による産業競争力の強化などが画策された。

他方、タクシン政権の政策は、政策銀行を通じて農村や零細企業に巨額の資金支援を行ったため一部で「ポピュリスト的政策」と批判された。また、タクシン前首相自らが「首相は国家のCEO」と語っているように、強いリーダーシップによるトップダウンを政策決定の基本としたことは、とくにバンコクを中心とする知識層の反発を招いた。さらに、タイ愛国党があまりに支配的な基盤を持ったことで、国会を通じたタクシン前首相の強権性に対する抑制が事実上不可能になったことへ

の不満も大きかったと思われる（注1）。

このようななか、2005年11月に雑誌「マネージャー」の編集長ソンティ氏がタクシン前首相批判の記事を掲載し、タクシン前首相がソンティ氏を名誉毀損で訴えるという事件が話題になった。ソンティ氏は、バンコク市内において毎週反タクシン集会を開催し、年末にはその規模が8万人に達した。2005年12月に、国王が国益に反する国民の対立は避けるべきとの主旨の演説をしたことで、年明けには反タクシン集会の規模は縮小に向かい、対立は収束するかにみえた（図表1）。

しかし、2006年1月にタクシン前首相の親族による株式取引を巡って、反タクシン集会が再び息を吹き返した。これはタクシン前首相の親族が同氏の経営していたシン・コーポレーションの株式をシンガポールの 테마セック・ホールディングスに売却した（733億バーツ：約2,200億円）際に不正があったとするものである。反タクシン集会は、「民主主義のための民主連合（PAD）」と名前を変え、92年の民主化運動の指導者であったチャムロン元バンコク都知事が加わったことによって大規模化した。また、集会の目的もタクシン政権批判から首相退陣を要求する運動へと変化した。タクシン前首相も、親タクシン派の集会を開催するなどで対抗し、バンコクでは毎週のように双方の集会が開かれ、対立は再び激しいものになった。

事態収拾に道筋が見えないことから、タク

図表1 反タクシン政権運動から暫定憲法公布まで（2005年11月～2006年9月）

日付	出来事
2005年	
11月9日	「マネージャー」新聞、タクシン首相批判記事を掲載
11月17日	タクシン首相、ソンティ氏に対し名誉毀損裁判起こす
11月25日	ルンピニ公園で反首相の集会を開催
12月4日	国王、『争いは国益に反する』との主旨の演説
12月9日	ルンピニ公園での集会が8万人の規模に
2006年	
1月23日	シン・コーポレーション、首相家族名義で保有する同社株式をテマセク・ホールディングスに売却したと公表。売却額は733億バーツ
2月4日	ロイヤル・プラザ前で退陣要求集会（5万人）
2月5日	「民主主義のための民主連合（PAD）」発足
2月11日	ロイヤル・プラザ前で首相退陣要求集会
2月19日	チャムロン・シームアン氏が退陣要求運動に合流
2月24日	首相、下院を解散
2月26日	王宮前広場で退陣要求集会（10万人規模に）
	野党（民主、タイ国民、マハチョン）が下院選挙ボイコットを表明
3月24日	民主党、王宮前広場で集会（5万人）。憲法第7条「非常時における国王による首相任命」の適用を要請
4月2日	下院選挙実施
4月3日	タイ愛国党の得票数過半数を超える 選挙管理委員会、欠員のでた39区で再選挙の実施を発表
	首相、国民を信任を得たため続投を表明
4月4日	首相、国王と謁見後、次期首相を辞退
4月5日	首相、「一時休養」。チャチャイ第1副首相が首相代理に 選挙管理委員会、タイ愛国党が1620万票、白紙投票910万票、無効票178万票と発表
4月7日	PAD、「勝利宣言」
4月12日	選挙管理委員会、選挙の最終結果を公表。タイ愛国党は9割
5月8日	憲法裁判所、下院選挙を無効とする判決
6月9日	国王即位60周年式典開催
9月8日	上院、選挙管理委員を選出
9月19日	軍、クーデターを敢行
9月20日	軍は「国王を元首とする民主体制改革評議会」として暫定憲法作成に着手。2週間以内に文民内閣を発足させると発表
9月28日	スワナブーン新空港開港。世界に平穩をアピール
10月1日	暫定憲法公布。スラユットが暫定首相に任命

（資料）各種報道より作成

シン前首相は2月24日に下院議会を解散し、選挙を通じて解決の道を切り開こうとした。しかし、野党は、要求はあくまでも首相辞任であるとし、下院選挙への立候補をボイコットした。

押し問答が続くなか、結局、4月2日に野

党不在のままで下院選挙が行われた。そのためほとんどの選挙区でタイ愛国党の立候補者しかなく、当選議員の9割がタイ愛国党という異例の選挙となった。しかし、得票数で見ると、タイ愛国党が1,620万票であったのに対し、白紙投票が910万票、無効投票が178万

票と多く、反タクシン政権を支持する国民が多いことを示す結果となった。また、39の選挙区では当選者がなかったため（注2）、後日補欠選挙を行うことになった。選挙結果が発表された時点ではタクシン前首相は首相続投の姿勢を示したが、その後の国王謁見後の記者会見で、6月に開催される国王即位60周年式典を無事成功させるために、国民は団結すべきであり、自らは休養に入ることを宣言した。これによりPADは「勝利宣言」を行い政治運動は急速に沈静化した。

タイの憲法では下院が400名の定員を満たさない場合には議会を召集できないと規定されている。補欠選挙も野党がボイコットしたため、再び当選者のない選挙区がでることになった。下院議会が召集できない状態が続くなか、5月に憲法裁判所が野党不参加で行われた下院選挙そのものを無効とする判決を下し、秋に選挙のやり直しを命じた。その結果、下院議会不在という政治空白が長期化することになった。

国王即位60周年式典の準備が進められるなか、休養していたタクシン前首相が首相職に復帰し、6月の式典では指揮を執った。その後、タクシン前首相は以前と変わらないスタイルで政治活動を復活させた。8月に入ると選挙の準備も整い、再びタイ愛国党圧勝とタクシン前首相の続投というシナリオが急速に現実味を持ち始めた。こうして政治不安が再び高まり始めた矢先にクーデターが起こっ

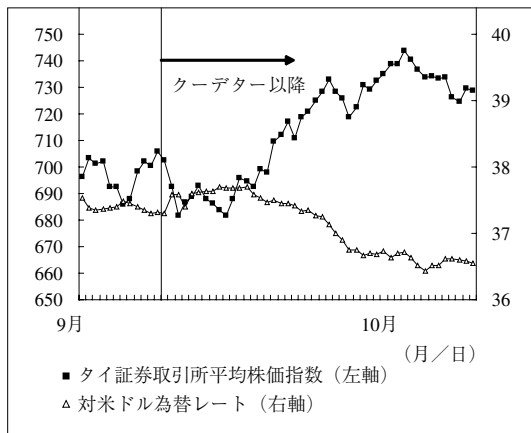
た。

軍は、タクシン前首相が外遊中の9月19日に「国王を元首とする民主改革評議会」としてクーデターを敢行し、全土に戒厳令を布告した。同時に、憲法を廃止し、上下両院、内閣、憲法裁判所を停止した。クーデターの行方が危惧されたが、翌20日に国王がクーデターを主導したソンティ陸軍司令官を同評議会議長に任命したことで、事態は急速に収束へ向かった。また、21日には、同評議会は、2週間以内に暫定憲法と暫定政権を発足させ、軍が政権に留まる意思がないことを発表したため、社会は混乱には至らなかった。28日に同評議会は、スワナプーン新国際空港を予定通り開港し、世界に対しても国内の平穏をアピールした。

クーデターの翌日、20日は役所や銀行は休業になったものの21日には再開した。為替はクーデター直前の1ドル37.4バーツから21日は37.6バーツへ、タイ証券市場平均株価（SET）は703ポイントから693ポイントへ下落したが、影響は軽微であった（図表2）。これは、市場がタイのクーデターによる政権交代が、他国のクーデターとは異なり、政治社会の混乱に至らず、国王の介入によって事態は収束に向かうと冷静に判断したことによると思われる。なかには、与野党の対立などの不安要素が、クーデターにより払拭されたとする見方もあった。

10月1日には暫定憲法が公布され、同時に

図表2 株価と対米ドル為替レートの推移
(ポイント) (バーツ/ドル)



(資料) タイ証券市場、タイ中央銀行資料

スラユット枢密院顧問が暫定首相に指名された。これを受けて株価はクーデター以前の水準に回復し、為替はバーツ高傾向を強めた。

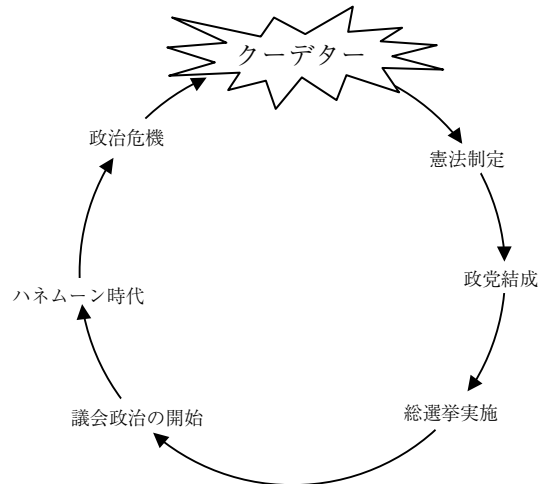
(注1) 憲法では首相の辞任要求は下院議員の3分の1を必要とするが、タイ愛国党が圧勝したため、事実上首相辞任要求は不可能になった。

(注2) 立候補が1人しかない選挙区では、選挙民の20%以上の得票を得られない場合、当選とはみなさない。

Ⅱ. 今後の新政権発足までのプロセス

タイには、古くから「タイ政治の悪循環」と呼ばれるサイクルがあるといわれてきた(図表3)。すなわち、政治不安が高まると軍がクーデターを敢行し、国会、憲法が停止される。その後、暫定政権の下で新憲法が制定され、政党結成と総選挙を通じて新政権が発

図表3 タイ政治の悪循環



(資料) 末廣昭(1993)『タイ 開発と民主主義』岩波新書 p.12

足する。これにより議会政治が復活するが、政治が危機に陥るとまた軍がクーデターを起こすというものである。前回のクーデターから15年が経過したとはいえ、今回もこの循環に沿って、政治の安定化が図られようとしているといえる。

今後の新憲法制定とそれに基づく選挙、新政権発足までの具体的プロセスが、10月1日に公布された暫定憲法に明記されている(図表4)。

まず、暫定憲法公布と同時に、スラユット枢密院顧問が首相に指名された。これを受けて、10月8日に新内閣が発足した。10月12日には下院議会、上院議会の機能を代替する「国家立法議会(以下、立法議会とする)」のメンバーが選定され、10月20日に開会した。

図表4 暫定憲法公布から新政権発足までのプロセス

日付	
経緯	
10月1日	暫定憲法公布。スラユットが暫定首相に任命
10月8日	スラユット内閣発足
10月12日	立法議会メンバー決定
10月20日	立法議会開会
12月11日	国民議会メンバー選出
今後の予定	
2007年1月頃	国民議会発足
2月頃	憲法草案議会発足
7月頃	憲法起草終了
8月頃	国民投票
10～12月頃	総選挙
2008年1月頃	下院議会、上院議会発足
2月頃	新政権発足

(資料) 暫定憲法、各種報道より作成

憲法制定の作業としては、12月11日に憲法作成のための「国民議会」のメンバー1,982人が任命された。このなかから100人が「憲法起草議会」の委員として選出されることになっている。その選出にあたっては、まず国民議会が互選により200人を選出し、さらに国家安全保障評議会（注3）が100人に絞り込むため、「憲法起草議会」の発足は2007年2月頃になると思われる。その後、「憲法起草議会」のなかに設立される「憲法起草委員会」が憲法草案を作成する。これを「憲法起草議会」および関連団体に提出し、その意見を加えて最終憲法草案を完成する。この作業には6カ月程度が必要になるため、最終憲法草案の完成は2007年7月頃になる見込みである。

その後、この最終憲法草案は国民投票にかけられる。国民の信認が得られれば、それ

に基づいて選挙実施のための法案作成に入る。このようなプロセスを踏むため総選挙は、2007年10月～12月、新政権発足は2007年末から2008年初めになる見込みである。つまり、2007年の政治経済運営はスラユット政権に託されることになる。

(注3) これはクーデターを敢行した「国王を元首とする民主改革評議会」を改組したもの。

Ⅲ. スラユット政権の方向性

スラユット内閣は10月8日に発足した。顔ぶれは図表5の通りである。注目されるのは、タイ中央銀行総裁プリンディヤートン氏を副首相兼財務大臣に、元バンコク銀行役員会会長のコーシット氏を副首相兼商務大臣に招き入れたことである。両脇を経済専門家で固め、その他にも官僚もしくは専門家を大臣に据えた。これは、スラユット政権が景気停滞の払拭を最優先課題と認識していることを示すものである。また発足直後に景気刺激策を盛り込んだ予算案を早急に作成するように財務省に指示した。

11月末に行われたアンケートではスラユット政権の支持率は7割を超えた。ただしタクシンの支持基盤である北部では49%、東北部では58%と地域格差がみられ、予断は許されない。歴史的にみてタイでは政権が国民の支持を得る条件として、第1に政権が国王の承

図表5 新政権の顔ぶれ

	氏名	前職。経歴
総理大臣	スラユット・ジュラノン	枢密院顧問、元陸軍司令官
副首相	プリディヤトーン・テワクン	中央銀行総裁
副首相	コーシット・パンビームラット	バンコク銀行役員会会長
総理府大臣	ティバワディ・メークサワン	元情報通信技術省次官。
	ティーラバット・セーリーランサン	スコタイ・放送大学教員。元新聞記者
国防大臣	ブンロード・ソムタット	元陸軍参謀長。元上院議員
財務大臣	プリディヤトーン・テワクン	中央銀行総裁
外務大臣	ニット・ピブンソンクラーム	元外務省次官
副大臣	サワニット・コンシリ	元外務省副次官。豪州大使
観光スポーツ大臣	スウィット・ヨートマニー	元首相秘書官補
社会開発人間安全保障大臣	パイブン・ワタナシリタム	元政府貯蓄銀行総裁。
農業・協同組合大臣	ティーラ・スータブット	カセサート大学学長
副大臣	ルンルアン・イスラクン・ナ・アユタヤ	元農業省副次官
運輸大臣	ティーラ・ハーオジャラン	元海軍司令官。元上院議員
副大臣	サンサーン・ウォンチャウム	元 NESDB 事務局長
天然資源・環境大臣	カーセム・サニットウォン・ナ・アユタヤ	科学省次官
情報通信技術省	シテイチャイ・ボーカイウドム	マハナコン技術大学学長
エネルギー大臣	ピヤサワット・アマラナン	総理府副次官
商務大臣	クルークライ・ヂラペート	国際貿易開発研究所所長
内務大臣	アーリ・ウォンアラヤ	元内務省次官。元教育副大臣
副大臣	バンヤット・チャンタセート	元内務省副次官
法務大臣	チャーンチャイ・リキットヂッタ	元最高裁長官
労働大臣	アバイ・チャンタナチュラカ	労働省次官。憲法裁判所判事
文化大臣	カイシー・シーアルン	シラバコン大学学長
科学技術大臣	ヨンユット・ユッタウォン	元国家科学技術開発事務局長
教育大臣	ウィチット・シーサアーン	元大学庁長官
保健省	モンコン・ナ・ソングラー	保健省次官
産業省	コーシット・パンビームラット	バンコク銀行役員会会長
副大臣	ピヤブット・チョンウィチャー	商業大臣補佐官

認を得ていること、第2に政治指導者が国民の利益の実現、つまり社会的公正（タイ語では「タム」と呼ばれる）を実現する担い手と認識されていることがあげられる（注4）。

スラユット政権は、国王の承認を受けた暫定憲法に基づく政権であるため、第1の条件を満たしているといえるが、第2の条件については、同政権の政策次第ということになるう。

新政権発足後3カ月しか経過していないた

め、政策を具体的に評価することは困難であるが、ここでは11月3日にスラユット首相が立法議会で行った所信表明演説とその後に表示された政策からその方向性をみておこう。この所信表明演説は、作成準備期間が1カ月と短かったため具体的な政策を盛り込むまでに至っていないが、2005年3月のタクシン前首相の所信表明演説とその政策と比較すると以下の特徴が指摘できる（図表6）。

第1に、基本方針の見直しである。タクシ

図表6 タクシン政権の政策についてのスラユット新政権の対応

タクシン政権下での政策		スラユット新政権の対応
基本方針	競争力があり、かつ安定的な国家の確立	充足経済(セータキット・ポーピアン)の確立
	国際的下請け、外資依存からの脱却。 ①グローバル化の進展、②為替・市況の動向、③技術革新、④社会構造の変化、⑤不測の危機への対処	汚職・違法行為など、衰退した国家統治の回復。国民の団結
中小企業銀行	地域活性化のために、小規模企業金融公社を銀行に昇格	不良債権が累積しているとし、解体も視野に入れ再編に着手
低所得者向け住宅	低所得者向けに格安の住宅建設・提供	不正取引の観点から、新規建設見合わせ
一村一品運動	名産品の生産促進を通じた村おこし	継続するものの、名称変更
メガプロジェクト	4年間で1兆8,000億のインフラプロジェクトを遂行(運輸・通信)	存続するも、優先順位を付け、規模縮小
競争力強化策	自動車、食品加工、観光、ファッション、ソフトウェアを育成産業に指定	食品加工、ファッションについては効果が少ないとして見直し エコカーの育成を検討。日系企業へ協力を打診
FTA	政府レベルで迅速に対応	交渉の透明性を上げ、公聴会での意見の吸い上げ、議会での議論を条件
30 パーツ医療サービス制度	医療保険制度の対象外であった4,000万人に対し、30 パーツを支払いで医療サービスを受けられる制度	10月31日に無償化。医療サービスの引き上げ(一人当たり1,659パーツから1,899パーツ)
CEO 県知事制度	県知事の権限・責任を拡大し、迅速な政策実施を促す。	制度を全面見直し

(資料) 各種報道から作成

ン前首相は、変化の激しい国際社会に対応できない国家は世界から置き去りにされるとの視点に立ち、経済成長の加速とそれを支えるための国家の近代化の必要性を訴えてきた。これに対し、スラユット首相は、国王の哲学である「充足経済(セータキット・ポーピアン)」を基本方針として位置付けた。この「充足経済」の解釈は容易ではないが、スラユット首相の所信表明演説全体からみると、経済成長を優先するのではなく、経済の安定性を重視し、国民の生活の質の向上に目を向ける

べきというものとして理解出来る。また、スラユット首相は「道徳」という言葉を頻繁に用いた。これはタクシン政権下での汚職や癒着に対する批判であり、具体的には諸手続きの透明性の確保が強調された。

第2に、政策銀行を通じた資金支援の見直しである。タクシン前政権は、貧困削減や農村開発、中小企業支援の手段として技術支援、人材育成に加え、資金へのアクセスの強化を強調してきた。たとえば、零細企業に対しては小規模企業金融公社を増資し、中小企業開

発銀行に昇格させることで資金支援を拡大した。また、農村向けには政策銀行の貸出を原資とする100万バーツの基金を村落ごとに設置した。他方、スラユット首相は、所信表明演説のなかで資金支援について一切言及しなかった。これは、タクシン政権の行ってきた透明性の低い資金支援を将来の財政赤字につながるものとして間接的に批判したものといえよう。実際に、スラユット政権は発足直後にすべての政策銀行に対して商業銀行と同様の監査基準を導入する方針を示し、12月には中小企業開発銀行の総裁を交代させるとともに、解体も視野に入れた再編に乗り出した。

第3に、均衡財政から積極財政への転換である。タクシン前首相は、財政赤字は政策の柔軟性を奪うものとして極端に嫌ってきた。発足当初から行政改革を果敢に実施し、2003年に財政収支は黒字に転換した。これに対し、スラユット首相は、前述のような政策銀行を通じた資金支援は歳出に含め、財政の透明性を維持すべきとし、その結果としての赤字はやむをえないとの立場を示した。これに基づき作成された2007年度予算案はGDPの2%に相当する赤字を見込んだものとなった。もちろん、スラユット政権が財政規律を軽視しているわけではない。タクシン前首相の政策の軸となる予定であった「メガプロジェクト」については、全面的に見直し、優先順位を付けるとともに規模を縮小する方針を示した。

第4に、経済発展の牽引役の見直しである。

タクシン政権は産業発展の戦略として集積地（クラスター）の形成を重視し、自動車、食品加工、観光、ファッション、ソフトウェアを育成産業に指定した。これに対し、スラユット首相は、所信表明演説では、潜在的競争力のある産業への投資を奨励するとの表現にとどめた。すでに食品加工やファッション産業の育成については強化策の効果がなかったとして支援が全面的に見直されている。これに代わる育成産業は発表されていないが、タクシン政権では見送られたエコカーの開発に関心を示している。11月20日のBOI（投資委員会）の本会議ではエコカー関連の投資を奨励することが決定され、日系企業へ協力を打診している。

第5に、外交面でスピードよりも透明性、国益を重視したことである。タクシン政権は、国際社会で生き残るためには国家も企業と同様にスピードを重視すべきとしてきた。すでにASEAN、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどとFTA（自由貿易協定）が発効済みであり、日本とも基本的合意に達している。これに対し、スラユット首相は、FTAは国益にかかわるものであり、国民に十分に情報開示した上で、公聴会や国会の議論を経た交渉、締結の手続きを踏むべきであるとした。

スラユット政権を取り巻く経済環境は厳しい。たしかにこのところ一貫して下降傾向をたどってきた景況感は政権交代により底を

打ったようにみえるものの、内需は調整局面にあり、本格的な景気回復は2007年後半になるものと見込まれる。2006年7～9月期の実質GDP成長率は4.7%を維持したが、これまで景気を牽引してきた民間消費の伸び率は前年同期比2.9%、民間投資は同3.2%と低迷している。とくに、これまでタイの成長の指標となってきた自動車の販売台数は、98年以降はじめて前年水準を下回る見込みである。このような内需低迷のなかで景気を牽引してきたのは輸出であり、自動車やコンピューター製品を中心に1～10月は前年同期比16.9%増の1,071億ドルとなった。ただし、10月以降パーツ高が続いており、12月には9年振りに1ドル35パーツへ上昇した。このパーツ高が続けば、景気の牽引役である輸出に影響を及ぼすことになり、調整局面が長期化する可能性もある。

(注4) 末廣昭(1994)『タイ 開発と民主主義』岩波新書

IV. スラユット政権の課題

スラユット政権の課題として以下の3点をあげておきたい。

第1に、スラユット政権がタクシン前首相個人と切り離して、これまでの政策の継続や廃止を冷静に行えるか否かである。新政権発足後、タクシン政権の政策を見直しているが、そのなかには疑問視されるものもある。たと

えば、「30パーツ医療サービス制度」の廃止とその無償化である。同制度は、医療保険制度の対象となっていない4,000万人の国民を対象に、30パーツの支払いを条件とし一人平均1,500パーツ相当の医療サービスを受けられるようにしたものであり、タクシン政権の農村における支持基盤形成に役立ってきた。スラユット政権は、これを廃止し、以後は同等のサービスが無償で受けることが出来るようにした。同制度は、国民自らが医療費用の一部を負担するという社会保険の基本概念を全国に広める機会であり、中進国へ向かうタイにとって重要な意味を持っていたことを考えると、タクシン色を消すことを目的とした見直しであったと疑わざるを得ない。

スラユット政権に求められるものは、「充足経済」を実現するための政策立案であり、タクシン政権の施策の見直しだけではない。今後、スラユット政権が「充足経済」を実現するためにどのような具体策を示すかが注目される。

第2に、グローバル経済への迅速な対応が可能か否かである。タクシン政権の特徴の一つは、国際社会の変化に迅速に対応した政策立案と実施であった。たとえば、前述のようにタクシン政権下でFTAは大きく進展した。一般的に先進国と開発途上国でFTA交渉を行う場合は、開発途上国が不利との見方があるなか、タイはアメリカや日本、欧州とも積極的に対応した。また、中国とのFTAについて

も、ASEAN諸国のなかで最も早く関税率を引き下げた。FTAの効果はまだ評価する時期にないが、すくなくともその積極的な取り組みは、タイが開かれた国というイメージを世界に与え、外資誘致に効果をあげたと考えられる。たとえば、ピックアップトラックでは世界の生産拠点としての地位を確立し、また、ハードディスクドライブ（HDD）においてもシンガポールと肩を並べる生産輸出拠点となった。2000年以降、中国経済の躍進からASEAN諸国への外国直接投資が低迷してきたことを考えると、そこからタイが一步抜けたのにはタクシン政権の迅速な対応があったことは疑いない。

スラユット政権も、発足当初からBOI（投資委員会）を通じて、誘致政策に以前と変わりはないことを明言している。しかし他方で、FTAなど国益にかかわるものは、国民への情報の開示、公聴会の開催、国会での議論などの過程を重視するとしており、変化の早い国際社会に対応出来るかという課題がある。実際に、日本タイ経済連携協定（JTEPA）は2005年8月に政府間で基本合意に達しているものの、スラユット政権発足後は、公聴会の開催と立法議会での議論が必要となったため、調印は早くとも2007年3月以降にずれ込む見込みである。

第3に、国内外の信頼を維持できるか否かである。経済社会が混乱に至らなかったことを理由に、軍のクーデターによる政権交代が

正当化されるべきではない。海外においては、今回の政権交代を「前近代的」あるいは「非民主的」と捉える向きもある。たとえば、アメリカ政府は、「いかなる条件においても軍のクーデターは認められるべきではない」（注5）とコメントし、2,400万ドルの人道支援を凍結した（注6）。もちろん、政治社会のあり方は、各国の文化や歴史によって異なり、単一のスタンダードがあるわけではない。また、今回のクーデターについても、他国とは文脈が異なるとし、国際社会も一定の理解を示した。格付け機関であるS&Pやフィッチ・レーティングはクーデター直後に格付け見直しの対象としたが、10月には見直しを解除した。しかし、今後もタイでの政権交代が軍のクーデターを通じてしかなされないとすれば、国際社会の理解を得るのは困難になろう。

国内においても同様である。今回のクーデターについて国民の8割が容認できるというアンケート結果があるが、これはスラユット政権への支持が磐石であることを示すものではない。スラユット首相が軍出身であることから、軍が主導する政治体制になるのではないかとの不安はある。たとえば、12月の立法会議では、国防省の予算が前年比34%増となっていることへの批判が出た。また戒厳令が解除された12月には王宮広場でクーデターやスラユット政権を批判する1,000人規模の集会が開かれた。

2006年12月19日に、タイ中央銀行の厳しい

外為規制を発表したことに外国投資家が反発し、株価は前日より15%下落した。中央銀行は翌日に一部規制を緩和したため、株価は回復基調にあるが、国内外にはスラユット政権の経済政策能力を疑う声も出ている。これは、暫定政権が通常の政権よりも信頼を失いやすい状況にあることを示すものである。信頼の維持のために、スラユット政権に求められる政治課題は、新憲法制定の手続きを予定通りに進め、2007年中に選挙を実施し、すみやかに新政権へバトンタッチすることである。

(注5) Bangkok Post (タイ英字新聞) 2006年9月21日号

(注6) Nation (タイ英字新聞) 2006年9月29日号

おわりに

日本とタイの経済関係は、85年のプラザ合意以降、緊密化している。日本からの直接投資累計額は2兆1,802億円に達し(注7)、タ

イにとって日本は最大の投資国である。バンコク日本人商工会議所に登録されている日系企業は1,200社を数え、在タイ日本大使館が登録している邦人数は3万人を超える。日本人学校の生徒数は3,000人を超え世界第2位の規模を誇る。

また中期的にも日系企業のタイに対する期待は高い。2006年度のJBIC(国際協力銀行)のアンケートでは、中国、インド、ベトナムに次ぐ第4位であり、ベトナムを除くASEAN諸国とは大きく水をあけている(図表7)。

タイが事業展開で有望な理由としては、第1位が安価な労働力(45.9%)、第2位が現地市場の成長性(42.1%)、第3位が組立メーカーへの供給拠点(36.8%)となっており、これまでの生産拠点としての役割から、市場確保への投資、国際分業に対応した投資へと目的が多様化している。

このように経済関係が深まるなかで、日系

図表7 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国(複数回答)

	06 年度			05 年度			04 年度			03 年度		
	484 (%)			483 (%)			497 (%)			490 (%)		
1	中国	372	77	中国	397	82	中国	453	91	中国	456	93
2	インド	229	47	インド	174	36	タイ	153	30	タイ	143	29
3	ベトナム	159	33	タイ	149	31	インド	117	24	米国	106	22
4	タイ	142	29	ベトナム	131	27	ベトナム	110	22	ベトナム	88	18
5	米国	104	21	米国	96	20	米国	100	20	インド	70	14
6	ロシア	98	20	ロシア	62	13	ロシア	49	10	インドネシア	63	13
7	ブラジル	45	9	韓国	52	11	インドネシア	48	10	韓国	44	9
8	韓国	44	9	インドネシア	45	9	韓国	44	9	台湾	35	7
9	インドネシア	39	8	ブラジル	36	7	台湾	41	8	マレーシア	31	6
10	台湾	27	6	台湾	32	7	マレーシア	28	6	ロシア	25	5

(資料) 国際協力銀行「開発金融研究所報」ほか

企業のタイの政治情勢に対する認識も高まっている。今回のクーデターによる政権交代についても、タイ特有の統治システムであり、混乱にはいたらないとの見方から現地日系企業は冷静に対応した。

しかし、日本の企業は、投資地域の政治的安定性には非常に敏感である。低賃金であり、教育水準も高いフィリピンが投資地域として長い間敬遠されてきたのは、その政治不安が

主な理由であった。通貨危機以降に政治不安が急速に高まったインドネシアでは日本企業の進出が激減した。

今後ともタイと日本との良好な経済関係を維持するためにも、スラユット政権には政権移譲のプロセスを予定通り進めることを期待したい（2006年12月25日記）。

（注7）財務省届出累計。1951年～2004年度累計